

2019年度 第2四半期決算

投資家様向け説明会



2019年10月29日
オムロン株式会社

発表のポイント

当資料では、車載事業を除いた継続事業の上期実績と通期見通しについて説明。

■ 上期実績

- ・ 前年から減収減益。制御機器事業と電子部品事業で厳しい事業環境が継続。
- ・ 売上総利益率は実質向上。稼ぐ力を着実に高めている。
- ・ 営業利益は社内計画達成。

■ 通期見通し

- ・ 厳しい事業環境の継続と為替の影響を織り込み、通期見通しを下方修正。
- ・ 今後の成長に必要な投資は厳選してやり切る。
- ・ 金庫株を消却し、新たに自己株式取得の枠を設定。

■ 企業価値向上に向けた取り組み

- ・ 事業ポートフォリオを最適化。
- ・ 社会システム事業と環境事業を統合し、ソーシャルソリューションドメインを強化。
- ・ 3ドメイン+1事業で成長を実現。

車載事業の株式等譲渡について

予定通り10月31日に株式等譲渡完了。

譲渡対価

1,000億円*

譲渡益

税引前：520億円

税引後：395億円

キャッシュイン

845億円

※ 上記の数値は全て見込み数値

* 運転資金・現預金調整等は含まない

目次

1. 上期実績	P. 4
----------------	------

2. 通期見通し	P. 9
-----------------	------

3. 企業価値向上に向けた取り組み	P. 20
--------------------------	-------

- 参考資料 -	P. 28
-----------------	-------



上期実績



上期実績

前年から減収減益。売上総利益率は実質向上。

(億円)

	2018年度 上期実績	2019年度 上期実績	前年同期比
売上高	3,530	3,302	△6.4%
売上総利益 (売上総利益率)	1,590 (45.0%)	1,488 (45.0%)	△6.4% (+0.0P)
営業利益 (営業利益率)	318 (9.0%)	257 (7.8%)	△19.2% (△1.2P)
継続事業純利益	235	227	△3.6%
* 非継続事業純利益	34	△34	(-)
当社株主に帰属する ** 当期純利益	264	191	△27.8%
米ドル 平均レート (円)	109.5	109.2	△0.3
ユーロ 平均レート (円)	129.5	122.0	△7.5
人民元 平均レート (円)	16.7	15.9	△0.8

為替除き
+0.5P

* 2019年度上期実績の非継続事業純利益には車載事業単体での子会社株式等、時価評価益に対する税金負債を含む

** 当社株主に帰属する当期純利益には、非支配持分帰属損益を含む

セグメント別 売上高

制御機器事業、電子部品事業が減収。社会システム事業、環境事業は大幅増収。

(億円)

	2018年度 上期実績	2019年度 上期実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	2,015	1,779	△11.7%
電子部品事業 (EMC)	529	459	△13.3%
社会システム事業 (SSB)	237	313	+32.4%
ヘルスケア事業 (HCB)	555	546	△1.6%
本社直轄事業 (その他事業)	169	190	+12.0%
本社他 (消去調整含む)	24	15	△37.8%
合計	3,530	3,302	△6.4%

セグメント別 営業利益

**制御機器事業では、減益幅を最小限に抑制。
全社の営業利益は社内計画達成。**

(億円、% : 営業利益率)

	2018年度 上期実績	2019年度 上期実績	前年同期差
制御機器事業 (I A B)	333 (16.6%)	276 (15.5%)	△58 (△1.0P)
電子部品事業 (E M C)	46 (8.6%)	7 (1.5%)	△39 (△7.2P)
社会システム事業 (S S B)	△ 22 (-)	4 (-)	+26 (-)
ヘルスケア事業 (H C B)	72 (13.0%)	69 (12.6%)	△3 (△0.3P)
本社直轄事業 (その他事業)	△ 16 (-)	10 (-)	+25 (-)
本社他 (消去調整含む)	△ 95	△ 108	△13
合計	318 (9.0%)	257 (7.8%)	△61 (△1.2P)

連結貸借対照表

在庫は適正水準でコントロール。引き続き健全な財務体質を維持。

(億円)

	2019年3月末	2019年9月末	前年度末差
流動資産	4,600	4,479	△121
(たな卸資産)	(1,204)	(1,244)	(+41)
(売却予定資産)	(733)	(751)	(+18)
有形固定資産	1,151	1,142	△9
投資その他の資産	1,748	2,008	+260
資産の部合計	7,499	7,629	+130
流動負債	1,756	1,798	+42
(売却予定負債)	(277)	(301)	(+24)
固定負債	680	644	△36
負債の部合計	2,436	2,442	+7
株主資本	5,042	5,166	+124
非支配持分	21	21	△0
純資産の部合計	5,063	5,187	+124
負債及び純資産合計	7,499	7,629	+130
株主資本比率	67.2%	67.7%	+0.5P



通期見通し

下期 セグメント別 事業環境認識 (1Q時点からの変化)

制御機器事業、電子部品事業は厳しい事業環境が継続。

制御機器事業 (IAB)	<p>日本：自動車販売低迷で投資抑制が継続。 米州：自動車業界・デジタル業界を中心に投資抑制が継続。 欧州：中国経済の減速の影響、および政局不安による内需減速による投資抑制。 中華圏：自動車販売台数の減速による投資抑制。スマホ・半導体投資低調が継続。 東南アジア他：米中向け輸出不振の影響など、各国において内需が停滞。</p>
電子部品事業 (EMC)	<p>民生：半導体市場は景気低迷により投資が停滞、関連業界への波及もあり、需要低調を見込む。 車載：自動車販売台数の低迷、中国EV市場の補助金減額により、需要低調を見込む。</p>
社会システム事業 (SSB)	<p>駅務：設備更新サイクルは堅調であり、需要拡大継続を見込む。 交通：堅調な更新需要を見込む。 決済：キャッシュレス決済ニーズの高まりから、堅調な決済端末需要を見込む。</p>
ヘルスケア事業 (HCB)	<p>世界経済の減速により、米州や中華圏で消費者の購買意欲が低下しているものの、 高血圧患者および喘息患者の増加により底堅い需要を見込む。</p>
本社直轄事業 (その他事業)	<p>環境：パソコンの需要は低調継続も、蓄電システムは引き続き拡大。</p>

下期 制御機器事業(IAB) 事業環境認識 (1Q時点からの変化)

自動車業界、デジタル業界を中心に厳しい事業環境が継続。

制御機器事業 (IAB)	自動車	<ul style="list-style-type: none"> ・新車販売低迷を受け、ガソリン車関連投資の抑制が継続。 ・ADAS/EV等の先進投資は継続。 ・保守/メンテナンス投資は自動車販売低迷により投資抑制が継続。
	デジタル	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体/スマートフォンは需要回復せず投資停滞継続。 ・中国の二次電池投資が再開するも需要回復は限定的。
	食品・日用品	<ul style="list-style-type: none"> ・省人化や品質関連投資は引き続き堅調。 ・特に欧州では機械輸出が低調継続。 顧客の収益悪化により新規投資を抑制。
	社会インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・中国は政府の景気刺激策により、都市開発や公共インフラ投資が堅調継続。 ・米国のエネルギー関連投資は堅調継続。

通期見通し

厳しい事業環境の継続と為替の影響を織り込み、通期見通しを下方修正。
 売上総利益率は継続的に向上させる。

(億円)

	2019年度 前回見通し	2019年度 今回見通し	前回見通し比・差	2018年度 実績	前年度比・差
売上高	7,090	6,700	△5.5%	7,326	△8.5%
売上総利益 (売上総利益率)	3,225 (45.5%)	2,980 (44.5%)	△7.6% (△1.0P)	3,255 (44.4%)	△8.4% (+0.1P)
営業利益 (営業利益率)	575 (8.1%)	450 (6.7%)	△21.7% (△1.4P)	673 (9.2%)	△33.1% (△2.5P)
継続事業当期純利益	375	300	△20.0%	473	△36.6%
* 非継続事業当期純利益	55	365	(-)	77	(-)
** 当社株主に帰属する 当期純利益	425	660	+55.3%	543	+21.5%
米ドル 平均レート (円)	108.0	107.1	△0.9	110.7	△3.6
ユーロ 平均レート (円)	123.0	119.5	△3.5	128.8	△9.3
人民元 平均レート (円)	16.2	15.3	△0.9	16.5	△1.2

* 今回見通しの非継続事業当期純利益には車載事業の譲渡益 395億円を含む

** 当社株主に帰属する当期純利益には、非支配持分帰属損益を含む

※下期における為替レート的前提は、米ドル105円、ユーロ117円、人民元14.7円

セグメント別 売上高

事業セグメント別の通期見通しを修正。

(億円)

	2019年度 前回見通し	2019年度 今回見通し	前回見通し比	2018年度 実績	前年度比
制御機器事業 (IAB)	3,780	3,430	△9.3%	3,918	△12.5%
電子部品事業 (EMC)	1,010	900	△10.9%	1,031	△12.7%
社会システム事業 (SSB)	830	840	+1.2%	750	+12.0%
ヘルスケア事業 (HCB)	1,230	1,170	△4.9%	1,155	+1.3%
本社直轄事業 (その他事業)	320	340	+6.3%	417	△18.5%
本社他 (消去調整含む)	20	20	-	54	△62.8%
全社業績変動リスク	△100	-			
合計	7,090	6,700	△5.5%	7,326	△8.5%

セグメント別 営業利益

(億円、%：営業利益率)

	2019年度 前回見通し	2019年度 今回見通し	前回見通し差	2018年度 実績	前年度差
制御機器事業 (IAB)	630 (16.7%)	480 (14.0%)	△150 (△2.7P)	629 (16.1%)	△149 (△2.1P)
電子部品事業 (EMC)	85 (8.4%)	20 (2.2%)	△65 (△6.2P)	82 (7.9%)	△62 (△5.7P)
社会システム事業 (SSB)	65 (7.8%)	75 (8.9%)	+10 (+1.1P)	58 (7.7%)	+17 (+1.2P)
ヘルスケア事業 (HCB)	140 (11.4%)	135 (11.5%)	△5 (+0.2P)	130 (11.3%)	+5 (+0.3P)
本社直轄事業 (その他事業)	△10 (-)	0 (-)	+10 (-)	△5 (-)	+5 (-)
本社他 (消去調整含む)	△285	△260	+25	△221	△39
全社業績変動リスク	△50	-			
合計	575 (8.1%)	450 (6.7%)	△125 (△1.4P)	673 (9.2%)	△223 (△2.5P)

制御機器事業（IAB）「革新アプリケーション」創出

過去2年の投資が結実し、お客様との共創が加速。
競争力のある170もの革新アプリケーションにより、500億円の市場を自ら創出。

オートメーションセンタ

35拠点

(2016年度末比+27拠点)

i-Automation!人財
(営業・SE・開発など)

+700名増

(2016年度末比)

共創

商品力
技術力
フロント力
×
お客様

革新アプリケーション数

170

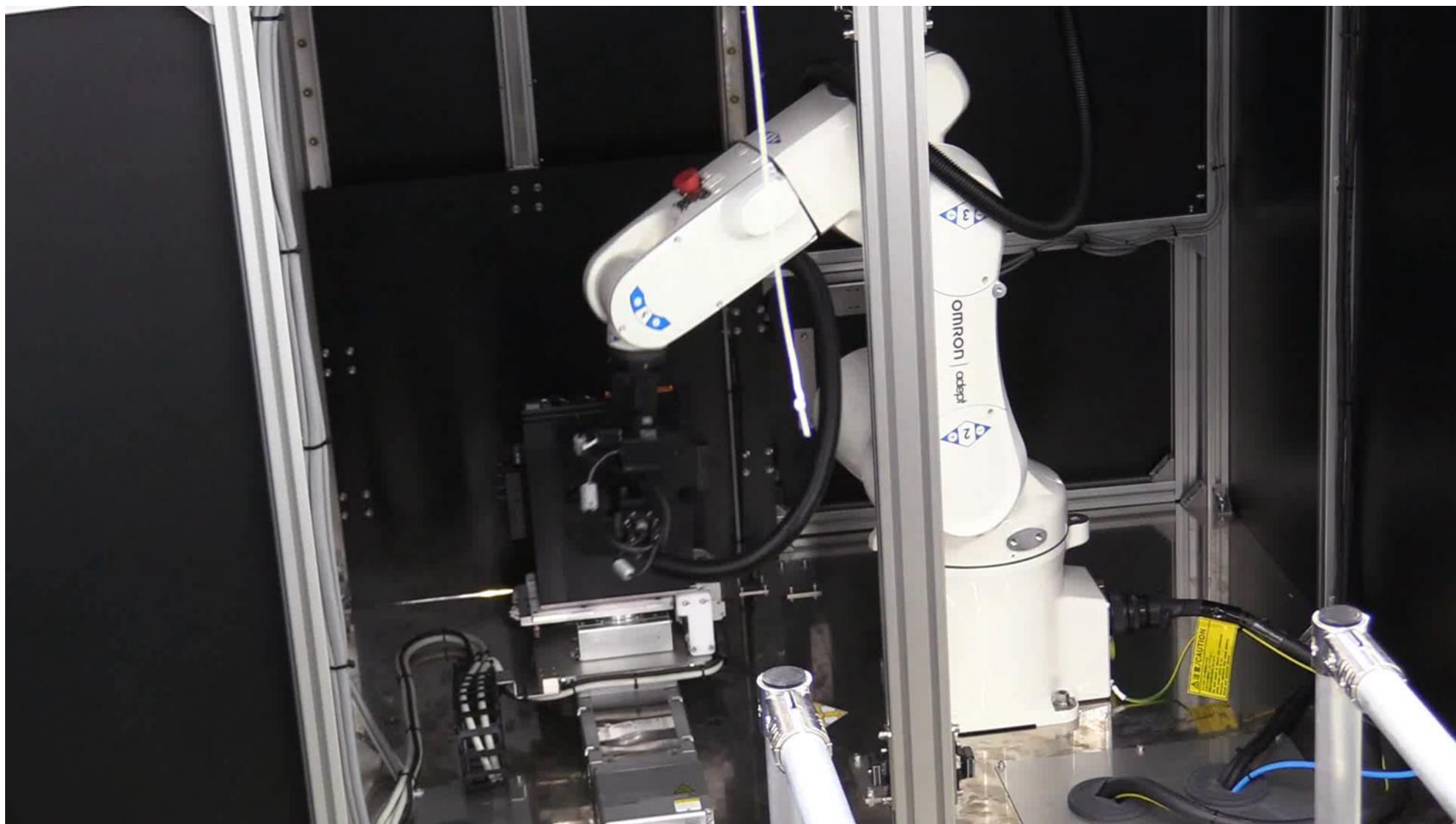
i-Automation!で新たに
創出するターゲット市場規模

500億円

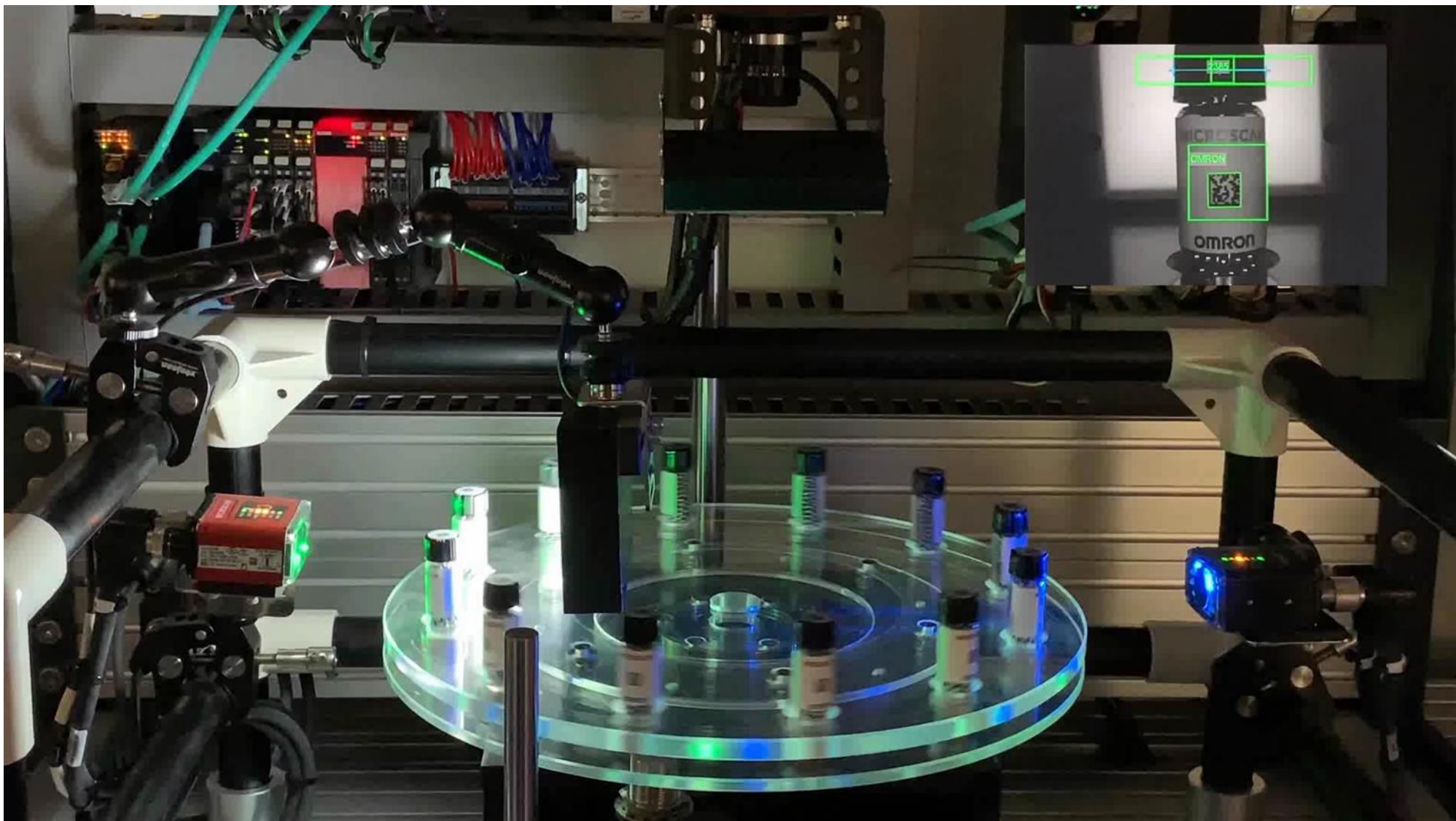
※2018年度末時点

※2019年度末見込み

制御機器事業（IAB） ロボット&画像センシングによる官能検査



制御機器事業 (IAB) 高速2次元コード読み取りによるトレーサビリティ強化



配当施策

年間配当額予想の84円を据え置く。中間配当は42円に確定。

中間配当
<決定>

期末配当
(予想)

年間配当
(予想)

今年度

42円

42円

84円

2018年度
(実績)

42円

42円

84円

金庫株消却と自己株式取得

**金庫株を消却し、新たに自己株式取得の枠を設定。
今後も資本効率を重視した経営を継続。**

金庫株消却

**種類 : 当社普通株式
株式数 : 771万3,300株
消却予定日 : 2019年11月29日**

自己株式取得

**株式数 : 500万株 (上限)
金額 : 200億円 (上限)
取得期間 : 2019年10月30日
~2020年10月29日**



企業価値向上に 向けた取り組み

事業ポートフォリオを構成する条件

- **高齢化社会や地球温暖化などの社会的課題を捉えている事業**
- **コア技術が発揮できる事業、すなわち、高い参入障壁を構築できる事業**
- **資本コストを上回ったリターンを生み出し続けられる事業**

事業ポートフォリオの最適化 事業構造改革

車載事業の譲渡、バックライト事業の収束を予定。

車載事業

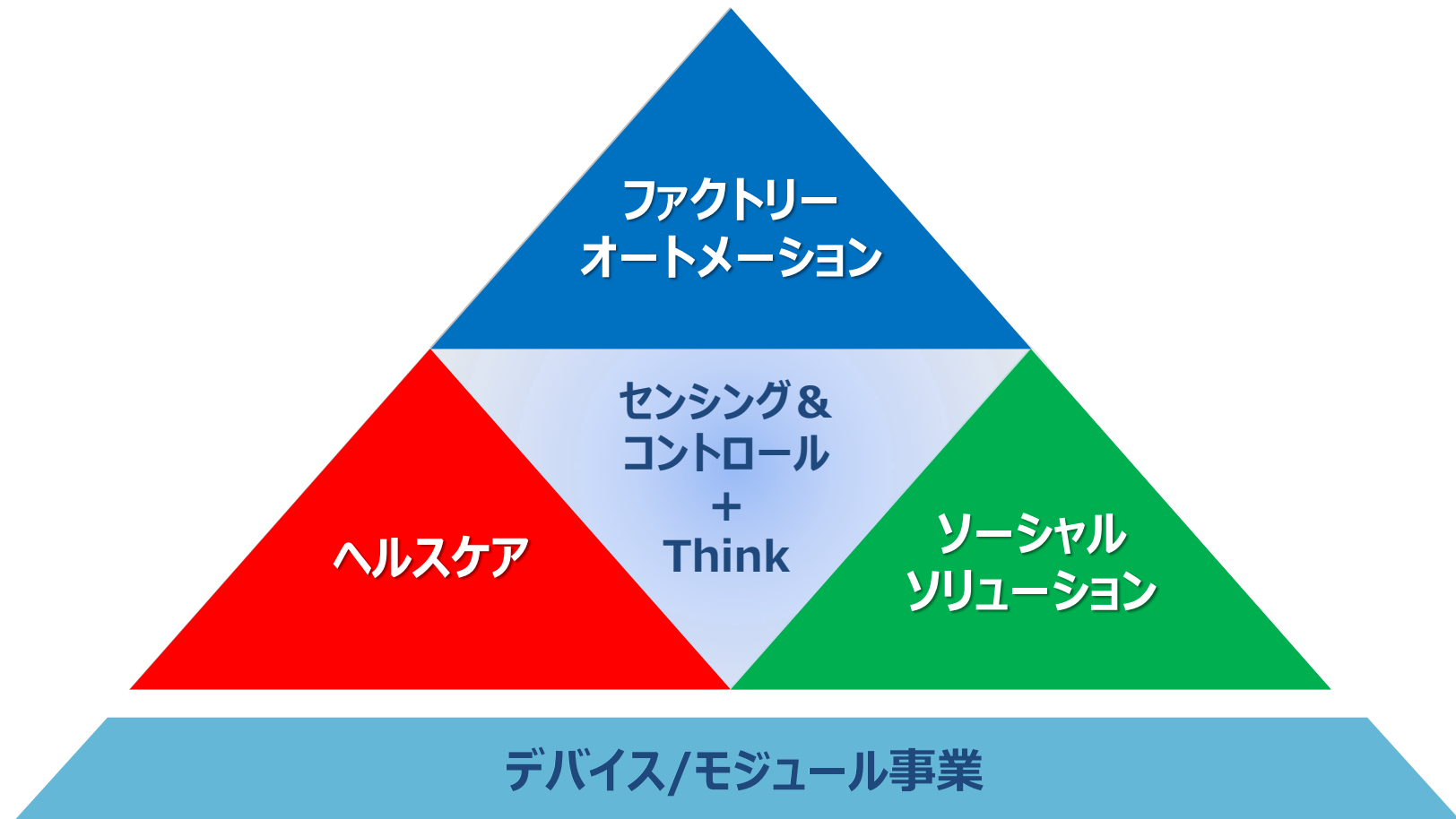
**2019年10月31日
日本電産株式会社への株式等譲渡完了**

**バックライト
事業**

**2020年3月末
事業収束予定**

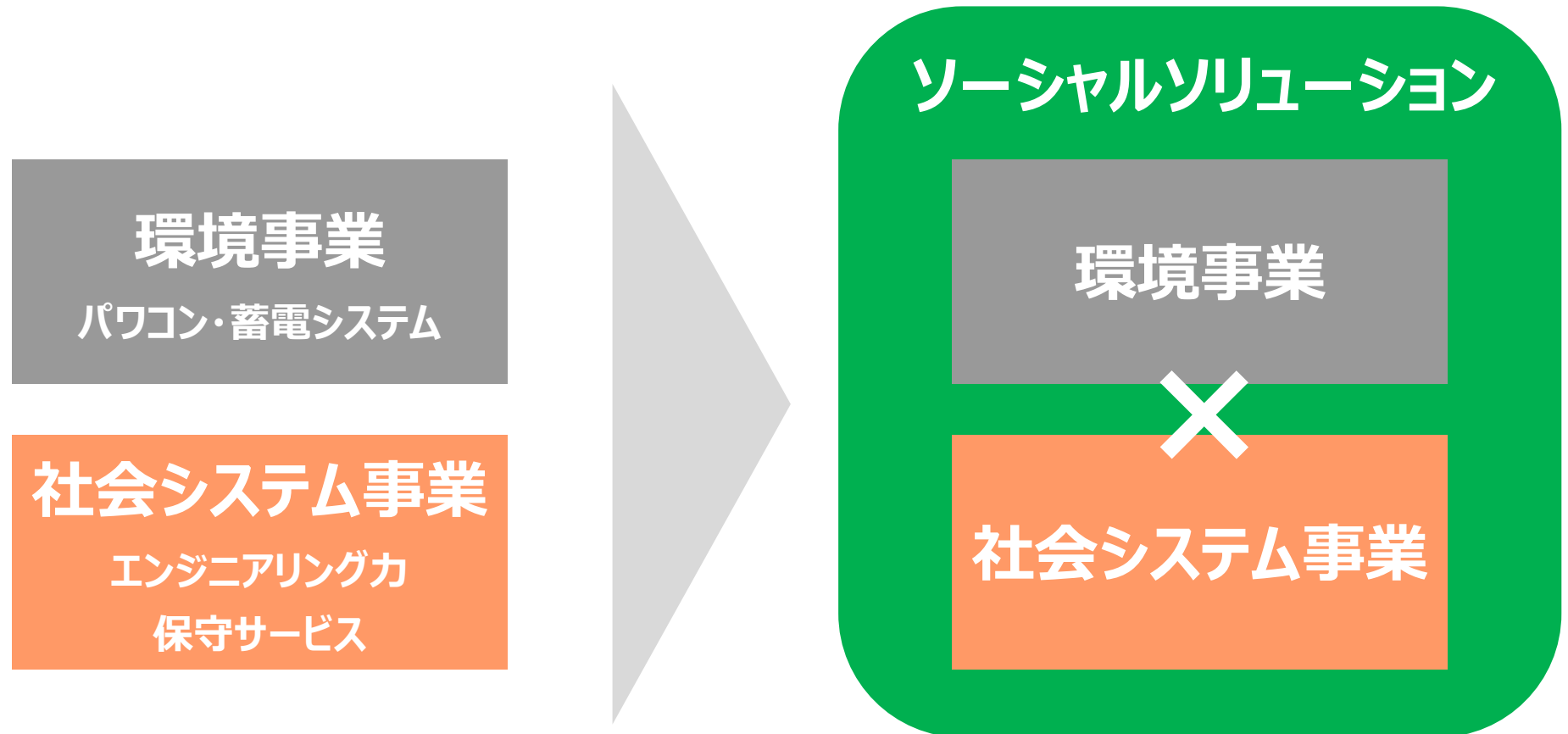
事業ポートフォリオの最適化 3つの注力ドメイン

事業ポートフォリオの最適化によって、新たに「ソーシャルソリューション」ドメインを創出。



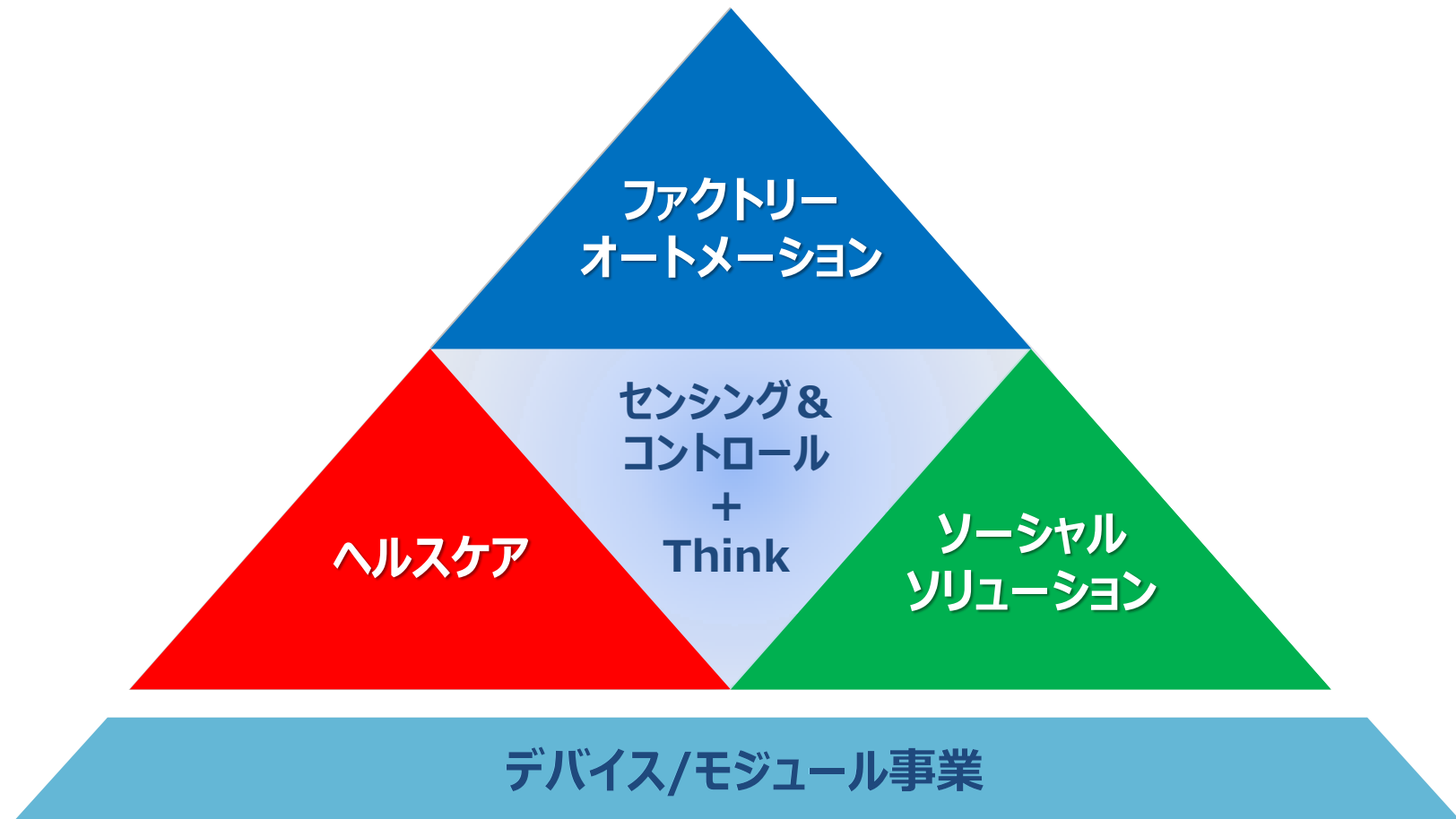
事業ポートフォリオの最適化 ソーシャルソリューションの強化に向けて

ソーシャルソリューションドメインの主要領域であるエネルギー事業の強化を目的に、2020年度より環境事業と社会システム事業を統合する。



事業ポートフォリオの最適化 3つの注力ドメイン

3ドメインとデバイス/モジュール事業で成長を実現。



- **ROIC経営の徹底**
- **資本効率を重視した経営**
- **成長投資の実行**
- **ESG経営の推進**

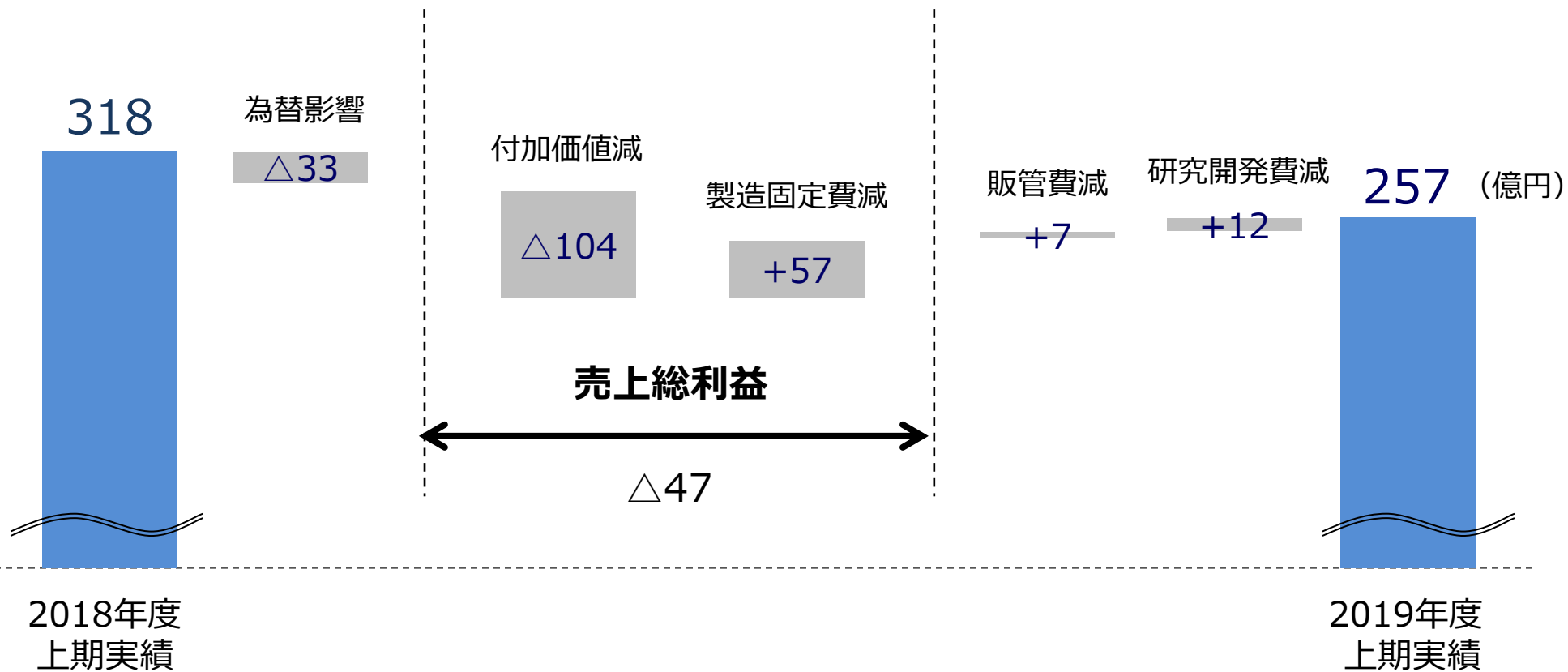
OMRON



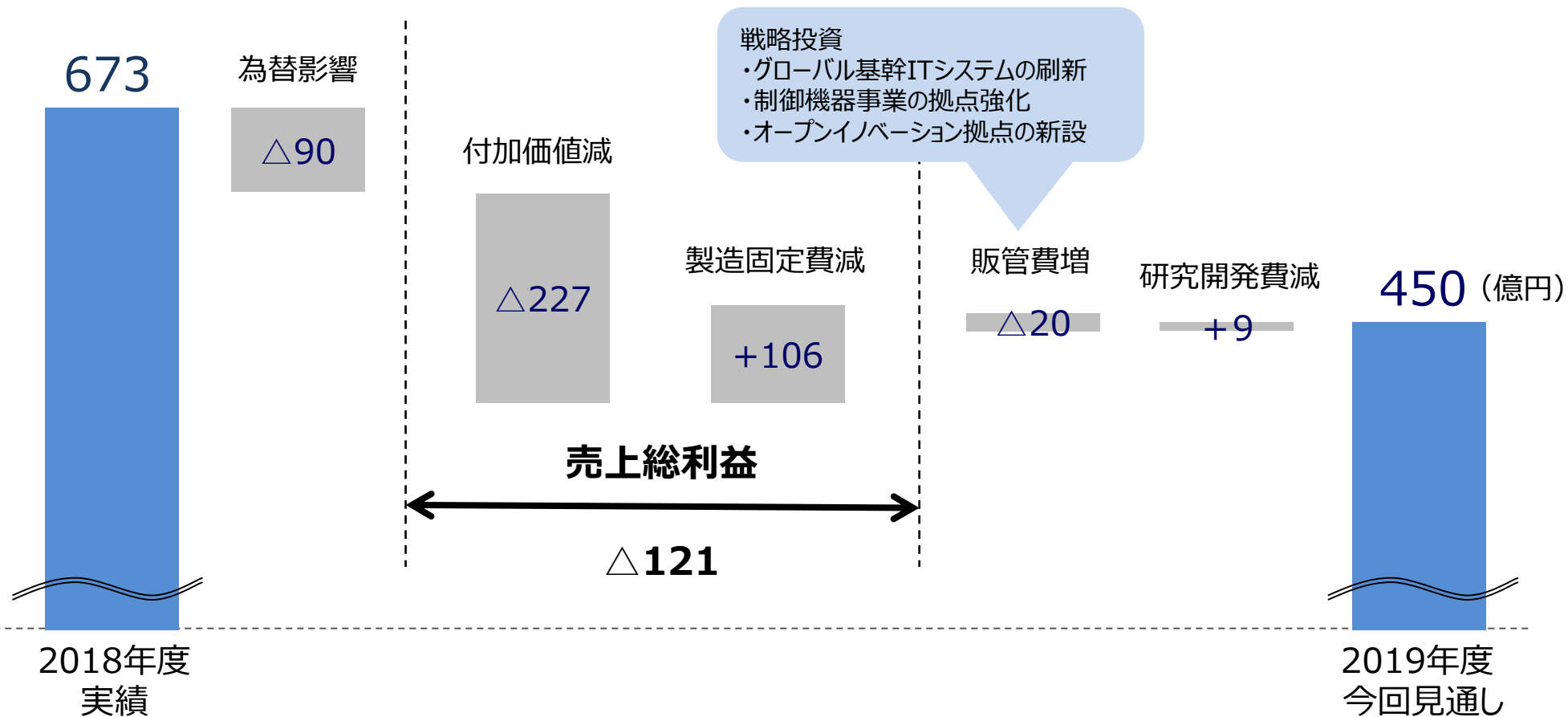
參考資料



上期実績 営業利益増減（前年同期差）



通期見通し 営業利益増減（前年度差）



車載事業（AEC）の株式等譲渡について（2019年4月発表）

車載事業の株式等譲渡契約を日本電産株式会社と締結。

車載事業 （AEC） 概要

オムロン オートモーティブエレクトロニクス株式会社、他関連会社
2018年度 売上高：1,305億円* / 営業利益：63億円
譲渡対価：約1,000億円 *内部売上除く

スケジュール

契約締結日 2019年4月16日
本取引実行日 2019年10月31日

狙い

- ・ 車載事業の更なる発展
「制御技術×アクチュエータ」による価値創造
- ・ オムロンの事業ポートフォリオをより強く、しなやかなものに
- ・ 長期的な成長戦略の実行

非継続事業 上期実績

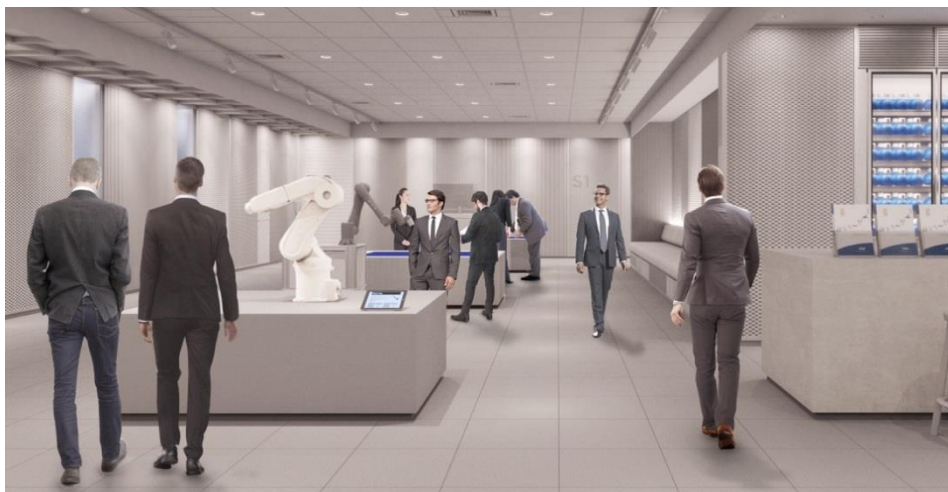
(億円)

	2018年度 上期実績	2019年度 上期実績	前年同期比
売上高	639	563	△11.9%
売上総利益 (売上総利益率)	148 (23.2%)	117 (20.7%)	△21.3% (△2.5P)
営業利益 (営業利益率)	47 (7.4%)	14 (2.6%)	△69.4% (△4.8P)
* 非継続事業純利益	34	△ 34	(-)
米ドル 平均レート (円)	109.5	109.2	△0.3
ユーロ 平均レート (円)	129.5	122.0	△7.5
人民元 平均レート (円)	16.7	15.9	△0.8

* 2019年度上期実績の非継続事業純利益には車載事業単体での子会社株式会社等、時価評価益に対する税金負債を含む

制御機器事業 (IAB) オートメーションセンタ(ATC)の新設

イノベーション創出のキーステーション、世界最大のオートメーションセンタを東京・品川に新設。
革新的なソリューションをお客様との共創で創出し、圧倒的な競争優位を創る。



上図はATC東京のイメージ画像、下図は既存のオートメーションセンタの写真



2019年度 下期為替前提（継続事業）

	2019年度 下期為替前提	1円変動による影響額（通期） *人民元は0.1円変動の影響額	
		売上高	営業利益
米ドル	105円	約17億円	約3億円
ユーロ	117円	約10億円	約5億円
人民元	14.7円	約7億円	約0.5億円

※ 新興国通貨等が、主要通貨に想定通り連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

「VG2.0」とサステナビリティ戦略の関係

企業理念

中期経営計画 VG2.0

業績目標・事業戦略

サステナビリティ重要課題

質量兼備の地球価値創造企業



主要ESGインデックスへの組み入れ (2019年10月現在)

<オムロンが選定されているESGインデックス >

- ✓ DJSI – World
- ✓ FTSE4Good Index Series
- ✓ MSCI ESG Leaders Indexes
- ✓ MSCI SRI Indexes
- ✓ STOXX Global ESG Leaders indices
- ✓ FTSE Blossom Japan Index
- ✓ MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- ✓ MSCI 日本株 女性活躍指数
- ✓ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- ✓ Euronext Vigeo Eiris World 120 Index **2019年度 初選定**

*オムロンでは、CDP気候変動・水に関する調査を含むESG評価機関による調査など、多くの外部からの調査に協力し、情報を開示しています。



MSCI



2018 Constituent
MSCI ESG
Leaders Indexes



FTSE Blossom
Japan

MSCI



MSCI Japan ESG
Select Leaders Index

MSCI



MSCI Japan Empowering
Women Index (WIN)



社外からの評価 (2019年10月現在)

<国内におけるESG関連表彰・銘柄選定>

一般社団法人 日本取締役協会 主催

- ✓ コーポレート・ガバナンス・オブ・ザ・イヤー2018
経済産業大臣賞

2018年度受賞



環境省 主催

- ✓ 平成30年度 地球温暖化防止活動大臣表彰
「対策活動実践・普及部門」を受賞

2018年度受賞

経済産業省・東京証券取引所 選定

- ✓ なでしこ銘柄
- ✓ 健康経営銘柄2019
- ✓ 健康経営優良法人～ホワイト500～

2017年度より2年連続選定

2018年度 初選定

2016年度より3年連続選定



日本経済新聞社 選定

- ✓ 日経225

2019年3月 初選定

ROIC逆ツリー展開

現場



KPI

注力業界/エリア 売上
 新商品/注力商品 売上
 売価コントロール
 変動費CD額・率
 失敗コスト率

一人当り生産台数
 自動化率 (省人数)

売上高人件費率

在庫月数
 不動在庫月数
 債権/債務月数

設備回転率
 (1/N自動化率)

改善ドライバー

売上総利益率

付加価値率

製造固定費率

販管費率
 R&D率

運転資金回転率

固定資産回転率

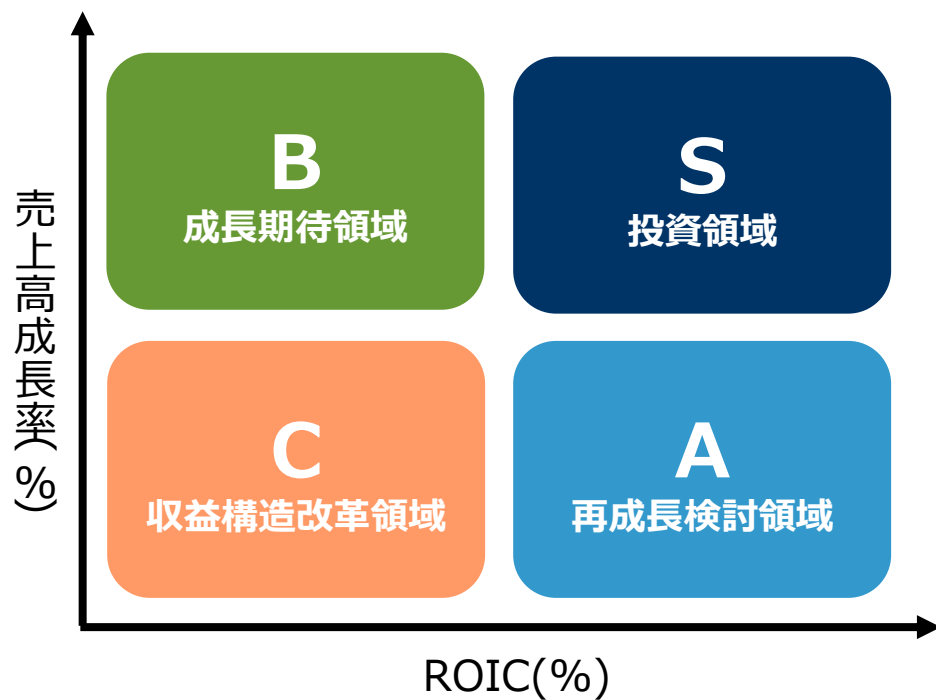
ROS

投下
 資本
 回転率

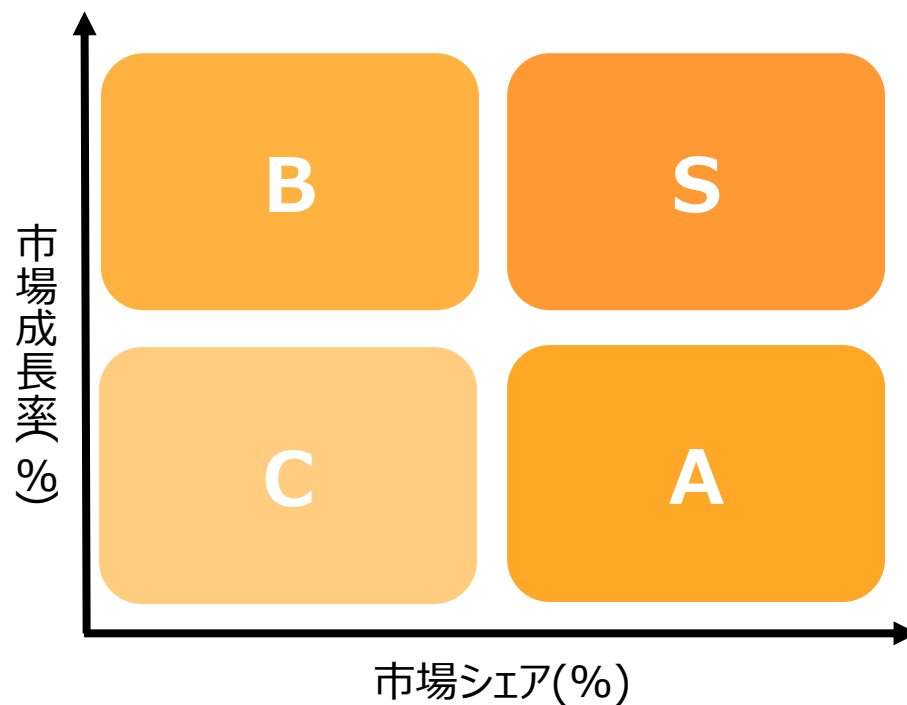
ROIC

事業ポートフォリオマネジメント

経済価値評価



市場価値評価



ROIC計算式

<連結貸借対照表>

科目	年 月 末
資産の部	
流動資産	
…	
…	
有形固定資産	
…	
投資その他の資産	
…	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
…	
…	
…	
純資産の部	
株主資本	
…	
…	
…	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

当社株主に帰属する
当期純利益

ROIC =

投下資本

投下資本 = 純資産 + 有利子負債

※投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績または見通しを平均して算出。

2017～2020年度における想定資本コスト：6%

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
3. 当資料は「2020年3月期 第2四半期 決算短信」に準拠し作成しています。
差額、比率については百万円単位で計算し、四捨五入しています。

< I R に関するお問い合わせ >

オムロン株式会社

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部

電話 : 03-6718-3421

E-mail : omron-ir@omron.com

Webサイト : www.omron.co.jp